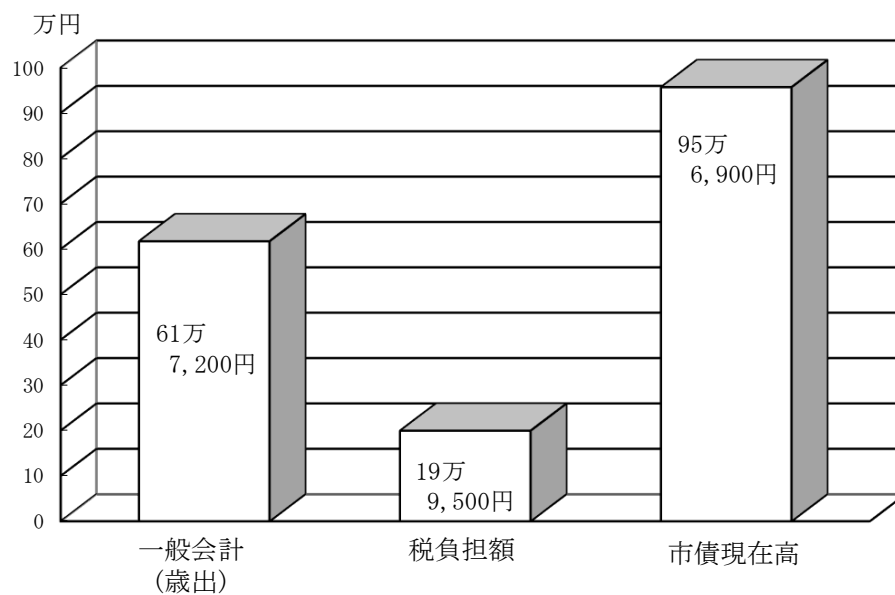


6 市民1人当たりの金額

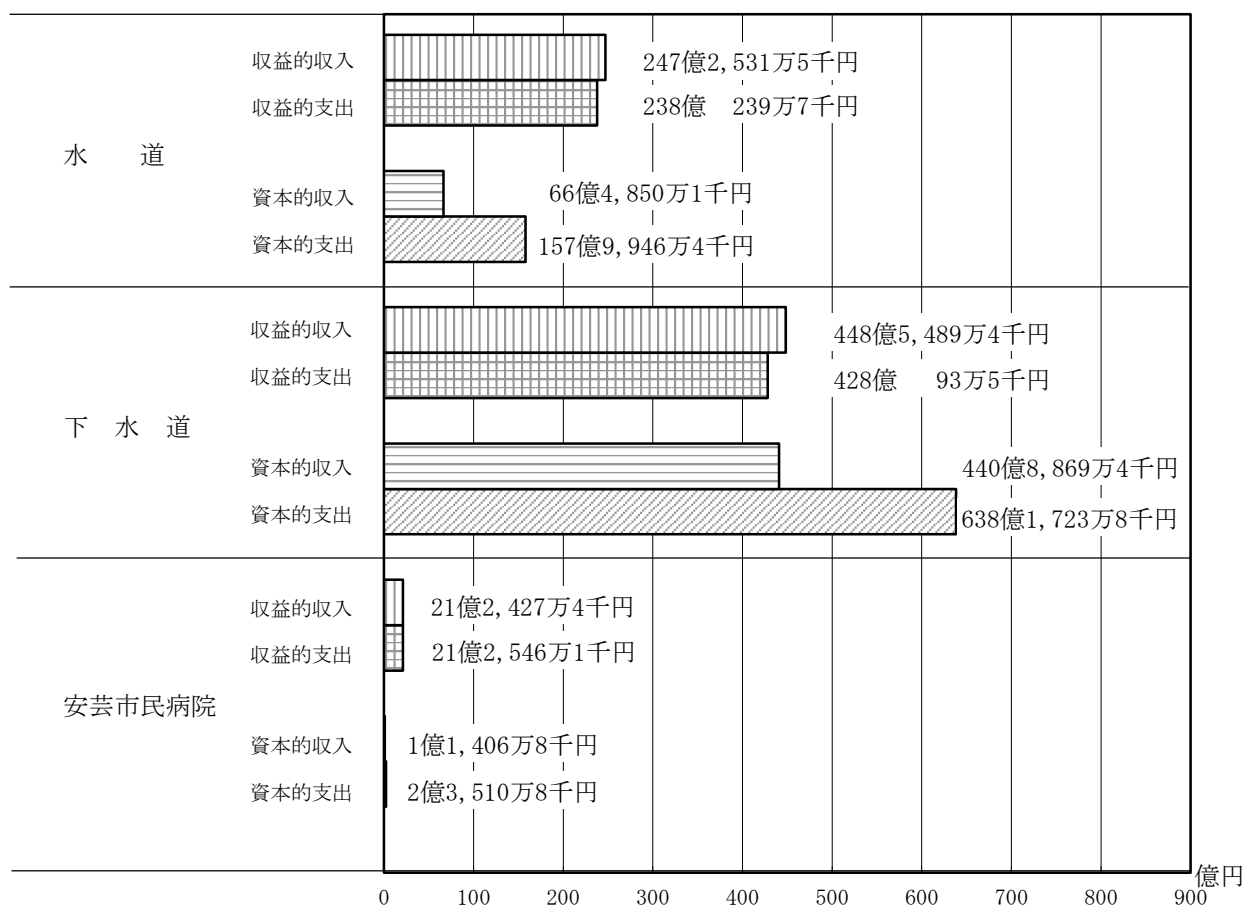
《人口：118万6,408人(外国人を含む。) 令和4年3月31日現在》



一般会計(歳出)《61万7,200円》の内訳

☆民生費 (福祉の充実)	20万6,700円
☆土木費 (道路・公園整備など)	8万5,900円
☆教育費 (学校・社会教育の充実)	8万1,000円
☆衛生費 (保健・医療の充実)	7万円
☆公債費 (借入金の返済)	6万4,700円
☆総務費 (コミュニティの振興など)	5万700円
☆商工・農林水産業費 (各種産業の振興)	1万7,500円
☆災害復旧費 (災害の復旧)	6,000円
☆議会費 (議会の運営)	1,300円
☆消防費その他 (消防・救急の強化など)	3万3,400円

7 企業会計の決算



用語解説

- ・ 収益的収支とは、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表す。
- ・ 資本的収支とは、建物・施設の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや、企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表す。

なお、資本的支出が収入を上回る部分は、収益的支出のうち現金支出を伴わない減価償却費などで補填する。

8 健全化判断比率等について

地方公共団体の長は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方公共団体の財政の健全性に関する各比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率）について、その算定の基礎となる事項を記載した書類とともに監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することになっている。

地方公共団体の財政の健全性に関する各比率が、早期健全化基準に達すると「財政健全化計画」（公営企業は経営健全化基準に達すると「経営健全化計画」）を、財政再生基準に達すると「財政再生計画」をそれぞれ策定し、財政の健全化等に取り組む必要がある。

本市の令和3年度決算に基づく各比率は、いずれも基準値に達していない。

(1) 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和3年度	— (実質赤字は生じていない)	— (同左)	10.9	158.9
早期健全化基準 (自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることが必要となる基準)	11.25	16.25	25.0	400.0
財政再生基準 (自主的な財政の健全化が困難とみなされる基準)	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率：一般会計等（一般会計と住宅資金貸付など8つの特別会計）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

※ 実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※ 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

(2) 資金不足比率

(単位：%)

区 分	資金不足比率
特別会計名 中央卸売市場、国民宿舎湯来ロッジ等、開発、水道、下水道、安芸市民病院	— (いずれの会計についても資金不足は生じていない)
経営健全化基準 (公営企業において早期健全化段階になるとみなされる基準)	20.00

※ 資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

(3) 健全化判断比率等の推移

(単位：%)

区 分	H24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3
実質公債費比率	15.9	15.6	15.4	15.0	14.7	13.8	13.1	12.4	11.7	10.9
将来負担比率	238.7	228.2	228.0	223.9	222.8	199.6	190.4	183.7	174.7	158.9

- ・ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、いずれの年度においても実質赤字は生じていない。
- ・ 資金不足比率については、対象となる全ての特別会計について、いずれの年度においても資金不足は生じていない。

用 語 解 説

◎ 各比率について

・ 実質赤字比率

【一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

一般会計等の赤字が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す。

この比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となる。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 連結実質赤字比率

【全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率】

全会計の赤字が、一般会計等の標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す。

この比率が高くなるほど、赤字解消の困難度が増し、より多くの歳出削減策や歳入増加策が必要となる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・ 実質公債費比率

【一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率】

一般会計等が単年度で返済する必要のある借金が、その標準的な年間収入に対してどの程度あるかを示す。

この比率が高くなるほど、財政の硬直化が進行し、新たな政策への予算配分が困難になるなど、行財政運営の自由度が下がることになる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \cdot \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

※ 準元利償還金：公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金など、地方債の元利償還金に準ずるもの。

・ 将来負担比率

【一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が、その標準的な年間収入の何倍であるかを示す。

この比率が高くなるほど、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなる。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

・ 資金不足比率

【公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率】

公営企業ごとの資金の不足額が、料金収入などの収益に対してどの程度あるかを示す。

この比率が高くなるほど、資金不足解消の困難度が増し、より多くの経営改善策が必要となる。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

◎ 各基準について

・ 早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることが必要となる基準。

4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のうち一つでも基準値に達すると、「財政健全化計画」を策定しなければならない。

・ 財政再生基準

健全化段階よりさらに悪化し、自主的な財政の健全化が困難とみなされる基準。

実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のうち一つでも基準値に達すると、「財政再生計画」を策定しなければならない。

・ 経営健全化基準

公営企業において早期健全化段階になるとみなされる資金不足比率の基準。

この基準値に達すると、公営企業ごとに「経営健全化計画」を策定しなければならない。

Ⅱ 令和4年度の財政状況

1 予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

(1) 一般会計

歳入

区 分	当初予算額			繰越額			補正額			予算現額(A)			収入済額(B)			B/A×100 %	
	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円		
市 税	241	209	280							241	209	280	133	481	802	55.3	
地 方 譲 与 税	34	88	789							34	88	789	9	76	002	28.0	
利 子 割 交 付 金	2	18	374							2	18	374		44	700	20.5	
配 当 割 交 付 金	8	64	002							8	64	002		23	8564	27.6	
株式等譲渡所得割交付金	1	16	9219							1	16	9219					
分離課税所得割交付金	2	44	573							2	44	573					
法 人 事 業 税 交 付 金	3	02	7624							3	02	7624		18	07650	59.7	
地 方 消 費 税 交 付 金	2	89	13837							2	89	13837		16	138816	55.8	
ゴルフ場利用税交付金		5	7770								5	7770		23	421	40.5	
環境性能割交付金	5	87	000							5	87	000		13	9801	23.8	
軽油引取税交付金	5	23	9000							5	23	9000		21	72659	41.5	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		2	9687								2	9687					
地 方 特 例 交 付 金	1	60	0000							1	60	0000		18	34170	114.6	
地 方 交 付 税	5	60	00000							5	60	00000		41	288606	73.7	
交通安全対策特別交付金	3	04	000							3	04	000		13	7710	45.3	
分 担 金 ・ 負 担 金	8	24	3001		4	933		2	490	8	25	0424		13	48019	16.3	
使 用 料 ・ 手 数 料	1	19	75691							1	19	75691		5	738040	47.9	
国 庫 支 出 金	1	41	830486	2	52	97421		1	97	02480	1	86	830387	5	3312482	28.5	
県 支 出 金	3	30	56666	3	38	7437		3	95	103	3	68	39206	3	58	7697	9.7
財 産 収 入	1	90	6389							1	90	6389		3	96710	20.8	
寄 附 金	1	34	0186							1	34	0186		4	60223	34.3	
繰 入 金	9	74	0508		1	5197		4	94	480	10	25	0185	1	32	0097	12.9
繰 越 金		1		9	41	0672				9	41	0673		11	300720	120.1	
諸 収 入	3	88	32630		6	828				3	88	39458		4	474006	11.5	
市 債	6	90	84200	2	47	51550		1	64	3600	6	95	479350		9	8600	0.1
歳 入 合 計	6	58	962913	6	28	74038		2	22	38153	7	44	075104	2	80	320495	37.7

歳出

区 分	当初予算額			繰越額			補正額			予算現額(C)			支出済額(D)			D/C×100 %	
	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円		
議 会 費	1	65	1094							1	65	1094		7	48876	45.4	
総 務 費	5	35	35719	1	31	4452		4	93	206	5	34	3377	2	04	94504	37.0
民 生 費	2	16	420973	6	06	2455		1	10	00094	2	34	83522	8	91	90572	38.2
衛 生 費	7	40	16711	1	35	57193		5	24	4694	9	28	18598	3	73	92978	40.3
農 林 水 産 業 費	4	37	7759	6	64	292		2	50	000	5	29	2051	1	43	4132	27.1
商 工 費	1	58	64107	1	51	7758		6	71	300	1	80	53165	1	22	91745	68.1
土 木 費	1	04	113678	3	07	58825		4	30	1391	1	39	173894	5	79	68427	41.7
消 防 費	1	43	00626		2	6919					1	43	27545		5	664553	39.5
教 育 費	1	01	378969	1	66	1265		2	87	468	1	03	327702	4	27	33793	41.4
災 害 復 旧 費	1	85	1531	7	31	0879					9	16	2410		1	668448	18.2
公 債 費	3	99	27322								3	99	27322		5	30	0.0
諸 支 出 金	3	11	24424								3	11	24424				
予 備 費	4	00	0000							△	1	0000		3	90	000	
歳 出 合 計	6	58	962913	6	28	74038		2	22	38153	7	44	075104	2	69	588558	36.2

(注)当初予算額には、市議会議員補欠選挙の実施に係る補正予算額を含む。

(注)予備費支出については、補正額に含む。

(2) 特別会計

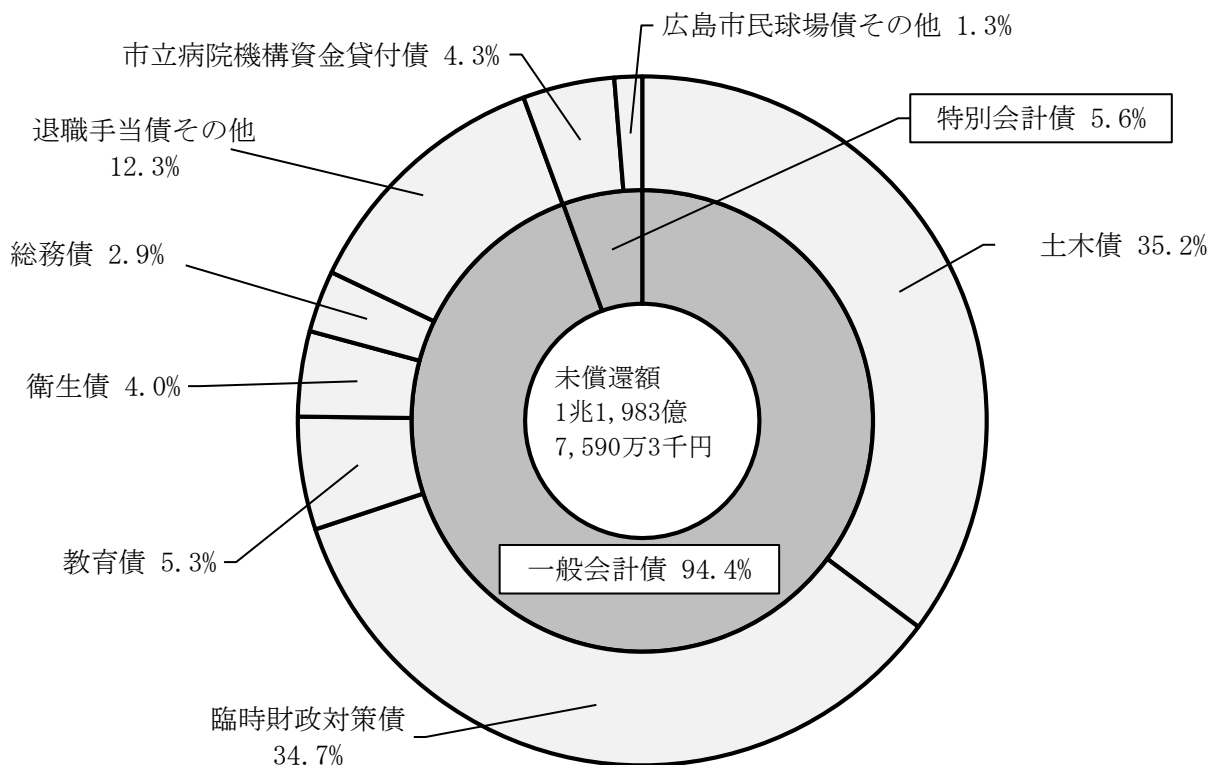
会 計 名	当初予算額			繰越額			補正額			予算現額			執 行 状 況			
													歳 入		歳 出	
													収入済額	収入率	支出済額	執行率
億	万	千円	億	万	千円	億	万	千円	%	億	万	千円	%			
母子父子寡婦 福祉資金貸付	7	13801							7	13801	1243765	174.2	117566	16.5		
物 品 調 達	4	1230						4	1230	24994	60.6	21733	52.7			
公 債 管 理	142670374							142670374		36949400	25.9	45201270	31.7			
広島市民球場	2092441							2092441		126839	6.1	41515	2.0			
用地先行取得	343196							343196		2	0.0					
西 風 新 都	1064061		19015					1083076		122813	11.3	36899	3.4			
後期高齢者医療	16526962							16526962		5712092	34.6	5030311	30.4			
介 護 保 険	105177488							105177488		41854570	39.8	41924979	39.9			
国民健康保険	102640784							102640784		40963904	39.9	42113972	41.0			
競 輪	25899941							25899941		6315648	24.4	3817839	14.7			
中央卸売市場	2866429		48939					2915368		761240	26.1	984583	33.8			
国民宿舎湯来 ロ ッ ジ 等	58519							58519				2814	4.8			
駐 車 場	628455		4000					632455		206149	32.6	46011	7.3			
開 発	1092575							1092575		18147	1.7	4507	0.4			
市立病院機構 資 金 貸 付	13084793							13084793		4700516	35.9	3000300	22.9			
元宇品町財産区	7323							7323		27808	379.7					
高南財産区	154							154		657	426.6	2	1.3			
三入財産区	449							449		6073	1,352.6	25	5.6			
小河内財産区	198							198		5131	2,591.4	19	9.6			
砂谷財産区	352							352		10804	3,069.3	96	27.3			
合 計	414909525		71954					414981479		139050552	33.5	142344441	34.3			

2 市有財産の状況（令和4年9月30日現在）

土 地	5,123万248.43 m ²
建 物	405万7,819.96 m ²
工 作 物	7万3,974 件
立 木 竹	68万8,892.37 m ³
積 立 金	1,086億9,771万9千円
そ の 他	1,064億3,632万2千円

3 市債及び一時借入金（一般会計及び特別会計）の状況

(1) 市債（令和4年9月30日現在）



(2) 一時借入金（令和4年9月30日現在）

(単位：億円)

区分	限度額	現在高
一般会計	900	0

(注) 令和4年4月から9月までの間に、一時借入れは行っていない。